

「自動車検査登録特別会計」

自動車検査登録特別会計の概要

1. 根拠法 自動車検査登録特別会計（昭和39年法律第48号）

2. 設置年月日 昭和39年3月31日

3. 設置の経緯、目的、沿革等

昭和26年6月に道路運送車両法が制定され、道路運送車両に関して登録制度及び検査制度が整備され、それぞれについて登録手数料及び検査手数料を徴収することとなった。その後、自動車数の激増に伴い自動車の検査及び登録事務が増加したことにより、その処理体制の改善を図る必要が生じてきたため、その経理について特別会計を設置し、一般会計と区分して経理することとし、自動車検査登録特別会計法（昭和39年法律第48号）が制定された。

昭和46年には同法を改正し、指定自動車整備事業の指定の業務に関する経理を一般会計から移管するとともに、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の制定に伴う自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に関する事務を特別会計職員が行うこととなった。

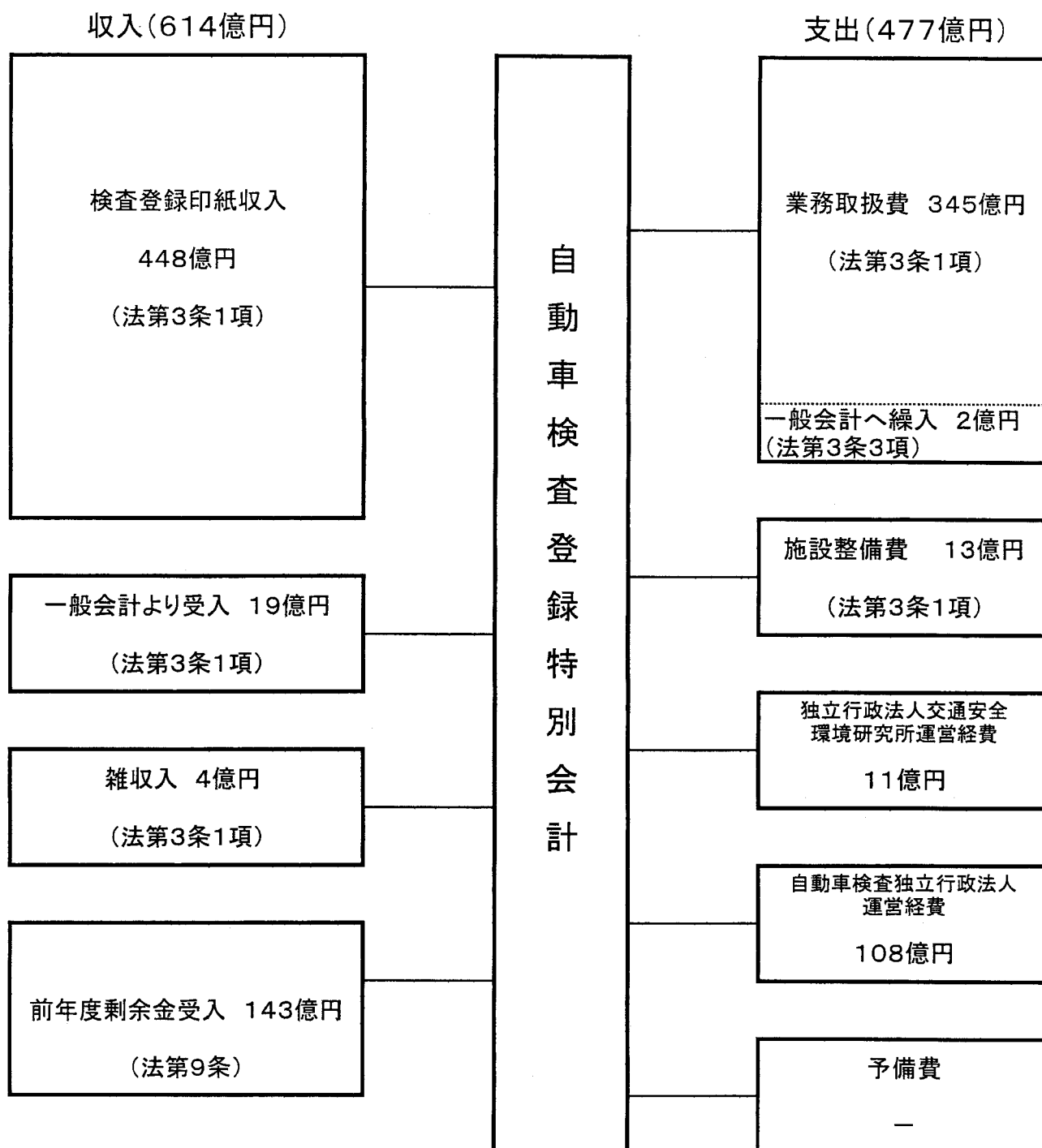
平成11年1月に中央省庁等改革推進本部において決定された「中央省庁等改革に係る大綱」により、平成13年度から交通安全公害研究所が独立行政法人に移行することとなった。なお、平成14年7月には検査業務のうち検査場における検査が独立行政法人に移行された。

4. 実施事業の概要

事業名	事業内容	開始年度
自動車の検査	自動車が保安基準に適合しているかどうか	昭和39年度
自動車の登録	自動車の登録をするもの	昭和39年度
指定自動車整備事業の指定	国が行う自動車に検査の一部を代行する整備事業者の指定及び監督	昭和46年度
自動車重量税関連業務	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定	昭和46年度

資金の流れ図

自動車検査登録特別会計(平成15年度決算)



※1 法→自動車検査登録特別会計法

※2 単位未満四捨五入のため合計は合致しない

「自動車検査登録特別会計 平成 15 年度財務書類」

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)		(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	14,273	13,703	未払金	3	7
未収金	0	0	賞与引当金	619	576
前払費用	2	4	退職給付引当金	36,843	35,303
貸倒引当金	△0	△0			
有形固定資産	157,569	156,612			
国有財産	157,066	156,112			
土地	137,956	137,389	負債合計	37,466	35,887
立木竹	254	255	<資産・負債差額の部>		
建物	10,304	10,018	資産・負債差額	163,620	163,673
工作物	8,333	8,166			
建設仮勘定	217	283			
物品	503	499			
無形固定資産	46	46			
出資金	29,194	29,194			
資産合計	201,086	199,560	負債及び資産・負債差額合計	201,086	199,560

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
人件費	17,155	15,101
賞与引当金繰入額	619	576
退職給付引当金繰入額	△ 2,625	2,285
補助金等	1,667	2,358
独立行政法人運営費交付金	9,293	11,847
委託費	1,057	1,281
一般会計への繰入	223	183
庁費等	10,954	10,804
その他の経費	359	314
減価償却費	1,806	1,783
資産処分損益	9	259
本年度業務費用合計	40,521	46,796

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	174,312	163,620
II 本年度業務費用合計	△ 40,521	△ 46,796
III 財源	46,045	46,769
1 自己収入	44,095	44,912
検査登録印紙収入	44,039	44,848
その他の財源	55	63
2 他会計(勘定)からの受入	1,950	1,857
一般会計からの受入	1,950	1,857
IV 無償所管換等	△ 16,216	80
V 資産評価差額	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	163,620	163,673

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	本会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
検査登録印紙収入	44,039	44,848
資産売払収入	189	358
その他の収入	55	63
一般会計からの受入	1,950	1,857
前年度剰余金受入	16,557	14,273
財源合計	62,792	61,401
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 21,826	△ 19,542
補助金等	△ 1,667	△ 2,358
独立行政法人運営費交付金	△ 9,293	△ 11,847
委託費	△ 1,057	△ 1,281
一般会計への繰入	△ 223	△ 183
庁費等の支出	△ 11,057	△ 10,851
その他の支出	△ 359	△ 316
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 45,485	△ 46,381
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,093	-
建物等に係る支出	△ 941	△ 1,316
施設整備支出合計	△ 3,034	△ 1,316
業務支出合計	△ 48,519	△ 47,698
業務収支	14,273	13,703
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	14,273	13,703
翌年度歳入繰入	14,273	13,703
収支に関する換算差額	-	-
資金本年度末残高	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-
本年度末現金・預金残高	14,273	13,703

注記事項

1. 重要な会計方針

1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物及び工作物
定率法を使用して計算しております。

物品
定額法を使用して計算しております。

2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの
移動平均法による原価法によっております。

3) 引当金の計上基準及び算出方法

(1)貸倒引当金

個々の債権ごとに回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

(3)退職給付引当金

① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

② 整理資源

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上しております。

③ 国家公務員災害補償年金

国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の支払いに備えるため、将来給付見込額の割引現在価値を計上しております。

4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

〈会計処理の原則又は手続の変更〉

① 退職給付引当金について

従来、退職給付引当金繰入額については、退職給付引当金の前年度末残高と当年度末残高との差額を計上していましたが、本年度より、退職給付支給時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額補充を退職給付引当金繰入額とすることとしました。

この変更は、退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものであります。

この変更により、前年度の退職給付引当金繰入額が 1,262 百万円増加し、人件費が同額減少しております。

② 独立行政法人の設立に伴う会計処理について

従来、独立行政法人の設立に際して国の会計から現物出資があった場合、現物出資財産の国有財産台帳価額と出資金の国有財産台帳価額との差額について資産処分損益として処理していましたが、本年度より、当該差額を無償所管換等として処理することとしました。

この変更は、省庁別財務書類における当該会計処理の方法が統一されたことによるものであります。

この変更により、前年度の資産処分損益(費用)が 16, 216 百万円減少し、無償所管換等(渡)が同額増加しております。

〈表示方法の変更〉

前年度において、資産・負債差額増減計算書に区分掲記していた「運用益」は、当該年度からは「その他の財源」として表示しております。

前年度において、区分別収支計算書に区分掲記していた「運用収入」は、当該年度からは「その他の収入」として表示しております。

3. 翌年度以降支出予定額

① 歳出予算の繰越

平成 15 年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は 918 百万円である。

4. 追加情報

1) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2) 各財務書類における表示科目の内容等

(1) 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、決算剰余金を計上しております。
- ・「未収金」には、工事請負者に対する延滞金を計上しております。
- ・「前払費用」には、自賠責保険に係る未経過保険料を計上しております。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上しております。
- ・「土地」には、主に、自動車検査登録事務所等に係るものを計上しております。
- ・「立木竹」には、自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上しております。
- ・「建物」には、自動車検査登録事務所等に係る建物を計上しております。
- ・「工作物」には、自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上しております。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上しております。
- ・「物品」には、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の重要物品を計上しております。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権を計上しております。
- ・「出資金」には、交通安全環境研究所、自動車検査独立行政法人に対する出資を計上しております。
- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額及び災害補償年金に係る未払額を計上しております。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当(退職一時金)、整理資源(昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付)、国家公務員災害補償年金(国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金)に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上しております。

(2) 業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しております。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上しております。
- ・「補助金等」には、施設整備等を目的として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、業務運営費として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「委託費」には、交通安全環境研究所に対する委託費を計上しております。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条に基づく繰入額及び沖縄県の区域内に置かれる国の行政機関が行うものに要する事務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第3項に基づく繰入額を計上しております。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上しております。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上しております。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上しております。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上しております。

(3) 資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上しております。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上しております。
- ・「検査登録印紙収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上しております。
- ・「その他の財源」には、利息または配当による歳入額及び独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における歳入額を計上しております。
- ・「無償所管換等」のうち、前年度については、独立行政法人に現物出資された国有財産の台帳価額と出資金額との差額を計上しております。また、当会計年度については、資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳等の価額との差額、計上漏れの把握により生じた差額等を計上しております。
- ・「一般会計からの受入」には、自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第2項に基づき受け入れられた額を計上しております。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上しております。

(4) 区分別収支計算書における表示科目

- ・「検査登録印紙収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上しております。
- ・「資産売払収入」には、不動産の売却収入を計上しております。
- ・「その他の収入」には、利息または配当による歳入額及び独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における歳入額を計上しております。
- ・「一般会計からの受入」には、自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第2項に基づき受け入れられた額を計上しております。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の剰余金受入額を計上しております。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上しております。
- ・「補助金等」には、施設整備等を目的として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、業務運営費として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「委託費」には、交通安全環境研究所に対する委託費を計上しております。

- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条に基づく繰入額及び沖縄県の区域内に置かれる国の行政機関が行うものに要する事務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第3項に基づく繰入額を計上しております。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない支出額を計上しております。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上しております。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上しております。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上しております。

(5) その他特別会計の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがあります。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しております。

附属明細書

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

未収金の明細		(単位:百万円)
内容	相手先	本年度末残高
遅延利息	工事請負者	0
合計		0

② 固定資産の明細

固定資産の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産						
行政財産						
土地	136,050	-	24	-	-	136,025
立木竹	254	0	0	-	-	255
建物	10,304	488	14	761	-	10,018
工作物	8,327	761	22	905	-	8,161
建設仮勘定	217	283	217	-	-	283
小計	155,154	1,535	278	1,666	-	154,743
普通財産						
土地	1,906	39	581	-	-	1,363
立木竹	0	-	0	-	-	-
工作物	5	0	-	0	-	5
小計	1,912	39	581	0	-	1,368
国有財産合計	157,066	1,574	860	1,667	-	156,112
物品	503	149	36	116	-	499
小計	503	149	36	116	-	499
有形固定資産合計	157,569	1,724	897	1,783	-	156,612
(無形固定資産)						
電話加入権	46	-	0	-	-	46
無形固定資産合計	46	-	0	-	-	46
合計	157,616	1,724	898	1,783	-	156,658

③ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度計上分)	強制評価減	本年度末残高
出資(時価のないもの)							
独立行政法人 交通安全環境研究所 審査勘定	17,163	-	-	-	-	-	17,163
自動車検査 独立行政法人	12,030	-	-	-	-	-	12,030
合計	29,194	-	-	-	-	-	29,194

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計からの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%
独立行政法人 交通安全環境研究所 審査勘定	17,163	18,853	1,709	17,144	17,163	17,163	100.00%
自動車検査 独立行政法人	12,030	25,321	12,180	13,141	12,030	12,030	100.00%
合計	29,194	44,175	13,890	30,285	29,194	29,194	

出資先	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表
独立行政法人 交通安全環境研究所 審査勘定	17,144	17,163	法定財務諸表
自動車検査 独立行政法人	13,141	12,030	法定財務諸表
合計	30,285	29,194	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	3
人件費	職員	4
合計		7

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

補助金等の明細 (単位:百万円)

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	特殊法人・認可法人	217	事業費等の補助	無
	独立行政法人 交通安全環境研究所	160	施設整備費の補助	有
	自動車検査独立行政法人	1,980	施設整備費の補助	有
合計		2,358		

(2) 独立行政法人運営費交付金の明細

独立行政法人運営費交付金の明細 (単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
独立行政法人 運営費交付金	独立行政法人 交通安全交通研究所	1,089	運営費交付金の交付	有
	自動車検査独立行政法人	10,758	運営費交付金の交付	有
合計		11,847		

(3) 委託費等の明細

委託費等の明細 (単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	独立行政法人 交通安全環境研究所	1,281	自動車検査基準調査 等の委託	有
合計		1,281		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

財源の明細 (単位:百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	63
	合計	63

(2) 財産の無償所管換等の明細 (単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産の内容	所管換等の理由	備考
財産の交換差額		61	物品	財産の交換による 差額	
帳簿の誤謬訂正により 生じた資産の増減	-	0	工作物	帳簿の誤謬訂正に より資産の増減が 生じたため	
帳簿の誤謬訂正により 生じた資産の増減	-	13	物品	帳簿の誤謬訂正に より資産の増減が 生じたため	
実測と帳簿の差額	-	14	土地	土地を実測した結 果、国有財産台帳 の面積の修正に対 応した修正額	
計上漏れにより生じた 従来の国有財産台帳 等の価格との差額	-	0	建物	報告の洩れを原因 とする計上漏れ	
計上漏れにより生じた 従来の国有財産台帳 等の価格との差額	-	0	工作物	報告の洩れを原因 とする計上漏れ	
その他	-	0	立木竹	上記以外のもの	
その他	-	△ 9	物品	上記以外のもの	
合計		80			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位:百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	63
	合計	63

「自動車検査登録特別会計 平成 15 年度連結財務書類」

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	本会計年度 (平成16年3月31日)		本会計年度 (平成16年3月31日)
＜資産の部＞		＜負債の部＞	
現金・預金	18,256	未払金	2,472
たな卸資産	6	未払費用	8
未収金	10	保管金等	18
前払金	17	賞与引当金	576
前払費用	57	退職給付引当金	35,613
その他の債権等	19	その他の債務等	63
貸倒引当金	△0		
有形固定資産	195,664	負債合計	38,752
土地	150,699	＜資産・負債差額の部＞	
立木竹	255	資産・負債差額	175,440
建物	24,773		
工作物	9,073		
建設仮勘定	485		
物品等	10,377		
無形固定資産	62		
その他投資等	100		
資産合計	214,193	負債及び資産・負債差額合計	214,193

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	本会計年度
	自:平成15年4月1日
	至:平成16年3月31日
人件費	21,523
賞与引当金繰入額	576
退職給付引当金繰入額	2,329
補助金等	217
委託費等	1,281
一般会計への繰入	183
庁費等	10,804
その他の経費	3,385
減価償却費	4,456
支払利息	0
資産処分損益	413
本年度業務費用合計	45,172

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

		本会計年度 自 : 平成15年4月1日 至 : 平成16年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	173,749
II	本年度業務費用合計	△ 45,172
III	財源	46,783
	自己収入	44,912
	他会計からの受入	1,857
	特殊法人等収入	14
IV	無償所管換等	80
V	本年度末資産・負債差額	175,440

連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

		本会計年度
		自:平成15年4月1日
		至:平成16年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		45,270
他会計からの受入		1,857
特殊法人等収入		209
前年度剰余金受入		17,804
財源合計		65,142
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費		△ 26,304
補助金等		△ 217
委託費等		△ 1,281
一般会計への繰入		△ 183
庁費等の支出		△ 10,851
その他の支出		△ 3,181
業務支出(施設整備支出を除く)合計		△ 42,020
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出		△ 1,316
特殊法人等の固定資産取得支出		△ 3,537
施設整備支出合計		△ 4,854
業務支出合計		△ 46,874
業務収支		18,267
II 財務収支		
リース債務の返済による支出		△ 11
利息の支払額		△ 0
財務収支		△ 11
本年度収支		18,256
翌年度歳入繰入		18,256
収支に関する換算差額		0
本年度末現金・預金残高		18,256

注記

1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合等

(単位:百万円)

連結対象法人名	資本金	自動車検査登録特別会計からの出資額	出資割合
独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	17,163	17,163	100%
自動車検査独立行政法人	12,030	12,030	100%

2. 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を修了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。連結に際して、国の会計の会計年度末に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したもとしての修正を行っている。

3. 特殊法人等の特有の会計処理の修正の内容

特殊法人等においては、営利企業である民間企業との相違点を考慮し、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際しては、以下に記載した特殊法人等の特有の会計処理を、企業会計原則に基づいて修正している。

(1) 運営費交付金、補助金等

特殊法人等において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金

独立行政法人会計基準に基づき引当外とされている退職給付引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について、定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるため期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国の会計及び連結対象法人は税込方式を採用している。

附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	自動車検査登録特別会計	独立行政法人 交通安全環境研究所 (審査勘定)	自動車検査 独立行政法人	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	13,703	762	3,790	-	18,256
たな卸資産	-	6	-	-	6
未収金	0	6	3	-	10
前払金	-	-	17	-	17
前払費用	4	0	52	-	57
その他の債権等	-	-	19	-	19
貸倒引当金	△0	-	-	-	△0
有形固定資産	156,612	18,076	20,975	-	195,664
土地	137,389	12,944	366	-	150,699
立木竹	255	-	-	-	255
建物	10,018	3,017	11,737	-	24,773
工作物	8,166	758	148	-	9,073
建設仮勘定	283	-	201	-	485
物品等	499	1,356	8,520	-	10,377
無形固定資産	46	0	15	-	62
出資金	29,194	-	-	△ 29,194	-
その他投資等	-	1	98	-	100
資産合計	199,560	18,853	24,973	△ 29,194	214,193
<負債の部>					
未払金	7	513	1,951	-	2,472
未払費用	-	0	8	-	8
保管金等	-	1	17	-	18
賞与引当金	576	-	-	-	576
退職給付引当金	35,303	309	-	-	35,613
その他の債務等	-	63	-	-	63
負債合計	35,887	887	1,976	-	38,752
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	163,673	17,966	22,996	△ 29,194	175,440

○業務費用の明細

(単位:百万円)

	自動車検査登録特別会計	独立行政法人 交通安全環境研究所 (審査勘定)	自動車検査 独立行政法人	相殺消去	連結合計
人件費	15,101	351	6,070	-	21,523
賞与引当金繰入額	576	-	-	-	576
退職給付引当金繰入額	2,285	43	-	-	2,329
補助金等	2,358	-	-	△ 2,140	217
独立行政法人運営費交付金	11,847	-	-	△ 11,847	-
委託費等	1,281	-	-	-	1,281
一般会計への繰入	183	-	-	-	183
庁費等	10,804	-	-	-	10,804
その他の経費	314	386	2,688	△ 2	3,385
減価償却費	1,783	479	2,193	-	4,456
支払利息	-	0	-	-	0
資産処分損益	259	1	152	-	413
本年度業務費用合計	46,796	1,262	11,103	△ 13,991	45,172

その他の経費内訳	自動車検査登録特別会計	独立行政法人 交通安全環境研究所 (審査勘定)	自動車検査 独立行政法人	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	314	-	-	△ 2	311
特殊法人等での業務費用	-	365	2,160	-	2,526
特殊法人等での一般管理費	-	20	527	-	547
特殊法人等でのその他経費	-	-	-	-	-
計	314	386	2,688	△ 2	3,385

○資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	自動車検査登録特別会計	独立行政法人 交通安全環境研究所 (審査勘定)	自動車検査 独立行政法人	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	163,620	17,972	21,351	△ 29,194	173,749
本年度業務費用合計	△ 46,796	△ 1,262	△ 11,103	13,991	△ 45,172
財源	46,769	1,256	12,749	△ 13,991	46,783
自己収入	44,912	-	-	-	44,912
他会計からの受入	1,857	-	-	-	1,857
特殊法人等収入	-	1,256	12,749	△ 13,991	14
無償所管換等	80	-	-	-	80
本年度末資産・負債差額	163,673	17,966	22,996	△ 29,194	175,440

○区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	自動車検査登録特別会計	独立行政法人 交通安全環境研究所 (審査勘定)	自動車検査 独立行政法人	相殺消去	連結合計
業務収支	13,703	774	3,790	-	18,267
財源	61,401	2,023	15,708	△ 13,991	65,142
自己収入	45,270	-	-	-	45,270
他会計からの受入	1,857	-	-	-	1,857
特殊法人等収入	-	1,249	12,950	△ 13,991	209
前年度剰余金受入	14,273	773	2,757	-	17,804
業務支出(施設整備支出除く)	△ 46,381	△ 692	△ 8,937	13,991	△ 42,020
人件費	△ 19,542	△ 366	△ 6,394	-	△ 26,304
補助金等	△ 2,358	-	-	2,140	△ 217
独立行政法人運営費交付金	△ 11,847	-	-	11,847	-
委託費等	△ 1,281	-	-	-	△ 1,281
一般会計への繰入	△ 183	-	-	-	△ 183
庁費等の支出	△ 10,851	-	-	-	△ 10,851
その他の支出	△ 316	△ 325	△ 2,542	2	△ 3,181
施設整備支出	△ 1,316	△ 557	△ 2,980	-	△ 4,854
建物等に係る支出	△ 1,316	-	-	-	△ 1,316
特殊法人等の固定資産取得支出	-	△ 557	△ 2,980	-	△ 3,537
財務収支	-	△ 11	-	-	△ 11
リース債務の返済による支出	-	△ 11	-	-	△ 11
利息の支払額	-	△ 0	-	-	△ 0
本年度収支	13,703	762	3,790	-	18,256
翌年度歳入繰入	13,703	762	3,790	-	18,256
収支に関する換算差額	-	0	-	-	0
本年度末現金・預金残高	13,703	762	3,790	-	18,256

